

埼玉高広連監第7号

令和6年7月26日

埼玉県後期高齢者医療広域連合長 富岡 勝則 様

埼玉県後期高齢者医療広域連合監査委員 工藤 道弘

同

佐藤 弘



令和5年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳出
決算等に係る審査意見書について

地方自治法第292条の規定により準用する同法第233条第2項の規定に基づき、
審査に付された令和5年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳
出決算及びその他附属書類等について、次のとおり審査意見書を提出します。



令和5年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合
一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

埼玉県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算額	2
(2) 決算額の比較	2
2 一般会計	3
(1) 歳入歳出決算状況	3
(2) 歳入	4
(3) 歳出	7
3 後期高齢者医療事業特別会計	11
(1) 歳入歳出決算状況	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	19
4 財産に関する調書	28
(1) 物品	28
(2) 基金	28
5 むすび	29

凡 例

- 文中の金額は『万円単位』、各表中の金額は『千円単位』とし、単位未満を切捨てて表示しており、合計や増減は円単位により算出している。このため、文中や各表中の内訳と合計等が一致しない場合がある。
- 文中及び各表中に用いる比率（％）について、円単位により算出し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示している。このため、構成比の合計が100％とならない場合がある。
- 各符号の用法は次のとおりである。

「 △ 」	負数
「 0 」	該当数値がないもの又は単位未満のもの
「 0. 0 」	比率計算において、該当数値がないもの又は該当数値はあるが単位未満のもの

**令和5年度埼玉県後期高齢者医療広域連合
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見**

第1 審査の対象

令和5年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

令和5年度埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の期間

令和6年6月28日から同年7月26日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和5年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算は関係法令に則って適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係職員から説明を聴取し、その適否について慎重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類については、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められ、また、予算についても、適正に執行されているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額	2,564,186	899,628,283	902,192,469
歳 入 総 額 A	2,562,193	880,772,724	883,334,917
歳 出 総 額 B	2,538,256	869,976,280	872,514,537
歳入歳出差引額 (A - B) C	23,936	10,796,443	10,820,379
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	225,442	225,442
実 質 収 支 額 (C - D) E	23,936	10,571,001	10,594,937

(注) 「実質収支額」は、「歳入歳出差引額」から「翌年度へ繰り越すべき財源」を差し引いた額である。

特別会計は、後期高齢者医療制度の施行（平成20年4月1日）に伴い設置され、令和5年度が16年度目にあたる。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

決算額の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	902,192,469	866,009,612	36,182,857	4.2
歳 入 総 額 A	883,334,917	848,716,784	34,618,133	4.1
歳 出 総 額 B	872,514,537	829,957,783	42,556,754	5.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	10,820,379	18,759,001	△ 7,938,621	△ 42.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	225,442	0	225,442	-
実 質 収 支 額 (C - D) E	10,594,937	18,759,001	△ 8,164,063	△ 43.5

令和5年度決算額は、前年度決算額と比べると、歳入では、346億1,813万円(4.1%)、歳出では、425億5,675万円(5.1%)増加したが、歳出総額の増加の方が大きいため、実質収支額は、81億6,406万円(43.5%)減少した。

この歳出総額の主な増加要因は、被保険者が増加し、療養の給付等の支払額が伸びたことによるものである。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,544万円は、後期高齢者医療電算処理システム(標準システム)の機器更改に係る開発費用の繰越明許費繰越額である。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 (A)	決算額 (B)		
歳 入	2,564,186	2,562,193	△ 1,992	99.9
歳 出	2,564,186	2,538,256	25,929	99.0

歳入予算現額25億6,418万円に対し、歳入決算額は25億6,219万円で、差引199万円下回った。

歳出予算現額25億6,418万円に対し、歳出決算額は25億3,825万円で、差引2,592万円(1.0%)の未執行となった。

実質収支状況表

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳 入	総 額	2,562,193	1,644,713	917,479
歳 出	総 額	2,538,256	1,604,339	933,917
歳 入	歳 出 差 引 額	23,936	40,374	△ 16,438
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計	0	0	0
実 質 収 支 額		23,936	40,374	△ 16,438

令和5年度決算額は、歳入総額25億6,219万円、歳出総額は25億3,825万円で、歳入歳出差引額は2,393万円となり、令和4年度決算額と比較すると、歳入総額で9億1,747万円、歳出総額で9億3,391万円それぞれ増加し、歳入歳出差引額では1,643万円減額となった。

(2) 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	2,564,186	1,645,518	918,668	55.8
調 定 額	2,562,193	1,644,713	917,479	55.8
決 算 額	2,562,193	1,644,713	917,479	55.8
予算現額に対する割合	99.9	100.0	-	-
調定額に対する割合	100.0	100.0	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

決算額は25億6,219万円で、予算現額に対する割合は99.9%である。
また、決算額の調定額に対する割合は100.0%である。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 (B) - (A)	決算額 (C)	決算額 構成 比率	金額 (B) - (C)	増減率
※ 分担金及び負担金	2,511,231	2,511,231	98.0	0	1,595,935	97.0	915,295	57.4
国庫支出金	12,012	10,028	0.4	△ 1,983	11,839	0.7	△ 1,810	△ 15.3
※ 繰越金	40,374	40,374	1.6	0	36,499	2.2	3,875	10.6
※ 諸収入	569	558	0.0	△ 10	440	0.0	118	26.8
自主財源	2,552,174	2,552,164	99.6	△ 9	1,632,874	99.3	919,289	56.3
依存財源	12,012	10,028	0.4	△ 1,983	11,839	0.7	△ 1,810	△ 15.3
合 計	2,564,186	2,562,193	100.0	△ 1,992	1,644,713	100.0	917,479	55.8

(注) 1 区分欄に※のついている歳入科目は「自主財源」、それ以外は「依存財源」

(注) 2 「自主財源」は、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

「依存財源」は、自主財源以外の国庫支出金及び県支出金である。

令和5年度の款別歳入決算額においては、分担金及び負担金が9億1,529万円、繰越金が387万円、諸収入が11万円、前年度決算額を上回り、国庫支出金が181万円、前年度決算額を下回り、決算総額で9億1,747万円の増額となった。

令和5年度の歳入決算額を款別構成比率で見ると、主要な自主財源である分担金及び負担金が25億1,123万円で歳入総額の98.0%を占め、次いで繰越金が4,037万円で1.6%を占めている。

また、依存財源である国庫支出金は1,002万円で0.4%であった。

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
分担金及び負担金	2,511,231	2,511,231	0	100.0	1,595,935	915,295	57.4
1 負担金	2,511,231	2,511,231	0	100.0	1,595,935	915,295	57.4

予算現額25億1,123万円に対し、決算額は25億1,123万円で、収入率は100.0%である。

歳入の内容は、市町村負担金（共通経費負担金）である。これは、広域連合規約第17条第2項の規定に基づき、広域連合の運営に係る人件費、賃借料、備品購入費等の共通経費について、広域連合を構成する県内各市町村からの負担金を受け入れたものである。

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
国庫支出金	12,012	10,028	△ 1,983	83.5	11,839	△ 1,810	△ 15.3
1 国庫補助金	12,012	10,028	△ 1,983	83.5	11,839	△ 1,810	△ 15.3

予算現額1,201万円に対し、決算額は1,002万円で、収入率は83.5%である。

第3款 繰越金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰越金	40,374	40,374	0	100.0	36,499	3,875	10.6
1 繰越金	40,374	40,374	0	100.0	36,499	3,875	10.6

予算現額4,037万円に対し、決算額は4,037万円で、収入率は100.0%である。
令和4年度繰越金3,649万円に対し、令和5年度は387万円の増となった。

第4款 諸収入

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
諸収入	569	558	△ 10	98.2	440	118	26.8
1 預金利子	111	114	3	103.5	91	23	25.5
2 雑入	458	443	△ 14	96.9	349	94	27.1

予算現額56万円に対し、決算額は55万円で、収入率は98.2%である。

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	2,564,186	1,645,518	918,668	55.8
決 算 額	2,538,256	1,604,339	933,917	58.2
予 算 現 額 対 する 割 合	99.0	97.5	-	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 対 する 割 合	0.0	0.0	-	-
不 用 額	25,929	41,178	△ 15,249	△ 37.0
予 算 現 額 対 する 割 合	1.0	2.5	-	-

決算額は25億3,825万円で、予算現額25億6,418万円に対する割合は99.0%である。翌年度繰越額はなく、不用額は2,592万円で、予算現額に対する割合は1.0%である。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	決算額 構 成 比 率	金額 (B) - (C)	増減率
議 会 費	1,871	1,278	0.1	592	1,220	0.1	57	4.7
総 務 費	383,319	365,983	14.4	17,335	352,950	22.0	13,032	3.7
民 生 費	2,170,995	2,170,995	85.5	0	1,250,168	77.9	920,827	73.7
公 債 費	1	0	0.0	1	0	0.0	0	-
予 備 費	8,000	0	0.0	8,000	0	0.0	0	-
合 計	2,564,186	2,538,256	100.0	25,929	1,604,339	100.0	933,917	58.2

令和5年度の歳出決算額を款別構成比率で見ると、総務費が3億6,598万円で14.4%、民生費が21億7,099万円で85.5%となっており、この2つの款が歳出のほぼ全てを占めている。

令和5年度の款別歳出決算額においては、議会費が5万円、総務費が1,303万円、民生費が9億2,082万円、前年度決算額を上回り、決算総額で9億3,391万円の増額となった。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
議会費	1,871	1,278	592	68.3	1,220	57	4.7
1 議会費	1,871	1,278	592	68.3	1,220	57	4.7

予算現額187万円に対し、決算額は127万円で、執行率は68.3%である。

このうち、事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会運営事業	1,871	1,278	592	68.3

議会運営事業は、定例会を2回、臨時会を1回開催し、条例、予算など17議案の審議を行ったものである。

また、議会の審議記録の重要性を考慮し、その録音から会議録の調製製本までの業務を委託し実施したものである。

不用額は、59万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 議会費

第1目 議会費（会議録作成委託料）の執行残	29万円
第1目 議会費（議会会場使用料）の執行残	16万円

第2款 総務費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
総務費	383,319	365,983	17,335	95.5	352,950	13,032	3.7
1 総務管理費	383,180	365,914	17,265	95.5	352,845	13,068	3.7
2 選挙費	58	0	58	0.0	32	△ 32	-
3 監査委員費	81	69	12	85.2	72	△ 3	△ 4.2

予算現額3億8,331万円に対し、決算額は3億6,598万円で、執行率は95.5%である。

決算額の主なものは、次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料、委託料など）

3億6,591万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
後期高齢者医療懇話会開催事業	945	552	392	58.5
会計年度任用職員雇用事業	22,969	19,680	3,288	85.7
財政分析事業	715	715	0	100.0
電算機器運用・維持管理事業	34,409	33,051	1,357	96.1
事務局職員給与等負担金	298,240	291,011	7,228	97.6

広域連合は、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な事業運営に向け、県内各市町村の75歳以上（65歳以上の一定以上の障がいがある者を含む。）の被保険者の賦課及び給付事業を一元的に行うため、市町村からの派遣職員及び会計年度任用職員で運営している。

後期高齢者医療懇話会開催事業は、懇話会を4回開催し、保険料率の改定や第3期保健事業実施計画の策定など、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営について、広く関係者の意見を聞いたものである。

(第1回 R5. 8. 2、第2回 R5.11.22、第3回 R5.12.13、第4回 R6. 1.18)

会計年度任用職員雇用事業は、職員の事務の補助及び保健事業の推進のため、7人の会計年度任用職員（総務課1人、保険料課1人、給付課5人（うち1人は保健師））を雇用したものである。

財政分析事業は、令和4年度決算統計データを基にした財政状況分析、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成を行ったものである。

電算機器運用・維持管理事業は、情報系システム及び財務会計システムの機器類の調達及び保守・運用管理業務、システム関係コストの削減及び安全安心なシステムの導入・運用のため、システムITコンサルタントからの支援を受ける業務委託を行ったものである。

事務局職員給与等負担金は、広域連合を構成する市町村から派遣された職員38人の給与や共済組合負担金等であり、派遣元で支給した職員給与等を、年度末に市町村からの請求に基づき負担金として支払ったものである。

不用額は1,733万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料など）の執行残

1,725万円

第3款 民生費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
民生費	2,170,995	2,170,995	0	100.0	1,250,168	920,827	73.7
1 社会福祉費	2,170,995	2,170,995	0	100.0	1,250,168	920,827	73.7

予算現額、決算額ともに21億7,099万円で執行率は100.0%である。

決算額の内訳は次のとおりである。

第1項 社会福祉費

第1目 老人福祉費（繰出金）

21億7,099万円

第4款 公債費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
公債費	1	0	1	0.0	0	0	-
1 公債費	1	0	1	0.0	0	0	-

当年度は未執行であった。

第5款 予備費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度			令和4年度	対前年度増減	
	当初予算額 (A)	充用額 (B)	当初予算額と充用額との比較 (A) - (B)	充用額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
予備費	8,000	0	8,000	0	0	-
1 予備費	8,000	0	8,000	0	0	-

当年度は未執行であった。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 (A)	決算額 (B)		
歳 入	899,628,283	880,772,724	△ 18,855,558	97.9
歳 出	899,628,283	869,976,280	29,652,002	96.7

歳入予算現額8,996億2,828万円に対し、歳入決算額は8,807億7,272万円で、差引188億5,555万円(2.1%)下回った。

歳出予算現額8,996億2,828万円に対し、歳出決算額は8,699億7,628万円で、差引296億5,200万円(3.3%)の未執行となった。

実質収支状況表

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳 入	総 額	880,772,724	847,072,070	33,700,654
歳 出	総 額	869,976,280	828,353,443	41,622,836
歳 入	歳 出 差 引 額	10,796,443	18,718,626	△ 7,922,182
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	225,442	0	225,442
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計	225,442	0	225,442
実 質 収 支 額		10,571,001	18,718,626	△ 8,147,624

令和5年度決算額は、歳入総額8,807億7,272万円、歳出総額8,699億7,628万円で、歳入歳出差引額は107億9,644万円となり、令和4年度決算額と比較すると、歳入総額で337億65万円、歳出総額で416億2,283万円増加し、歳入歳出差引額で79億2,218万円減額となった。

なお、令和5年度歳入歳出差引額107億9,644万円から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額2億2,544万円を差し引いた残額105億7,100万円は、実質収支額として令和6年度に全額繰越しとなるものである。

(2) 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	899,628,283	864,364,094	35,264,189	4.1
調 定 額	880,932,669	847,222,665	33,710,003	4.0
決 算 額	880,772,724	847,072,070	33,700,654	4.0
予算現額に対する割合	97.9	98.0	-	-
調定額に対する割合	100.0	100.0	-	-
不 納 欠 損 額	6,416	1,516	4,899	323.0
収 入 未 済 額	153,528	149,078	4,450	3.0

決算額は8,807億7,272万円で、予算現額に対する割合は97.9%である。
また、決算額の調定額に対する割合は100.0%である。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との 比較 (B) - (A)	決算額 (C)	決算額 構 成 比 率	金額 (B) - (C)	増減率
※ 市町村支出金	172,714,774	169,181,069	19.2	△ 3,533,704	162,463,328	19.2	6,717,741	4.1
国庫支出金	268,430,350	265,367,777	30.1	△ 3,062,572	254,761,155	30.1	10,606,622	4.2
県支出金	72,730,894	71,353,764	8.1	△ 1,377,129	66,450,195	7.8	4,903,568	7.4
支払基金交付金	359,722,985	349,179,849	39.6	△ 10,543,136	323,536,126	38.2	25,643,722	7.9
特別高額医療費 共同事業交付金	795,541	580,699	0.1	△ 214,841	487,235	0.1	93,464	19.2
※ 財産収入	1,327	1,184	0.0	△ 142	1,121	0.0	62	5.6
※ 一般会計繰入金	2,170,995	2,170,995	0.2	0	1,250,168	0.1	920,827	73.7
(上記のうち、 依存財源分)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
※ 基金繰入金	3,326,598	3,326,598	0.4	0	6,443,540	0.8	△ 3,116,942	△ 48.4
※ 繰越金	18,718,627	18,718,626	2.1	0	30,699,273	3.6	△ 11,980,647	△ 39.0
※ 諸収入	1,016,192	892,159	0.1	△ 124,032	979,924	0.1	△ 87,765	△ 9.0
自主財源	197,948,513	194,290,633	22.1	△ 3,657,879	201,837,356	23.8	△ 7,546,723	△ 3.7
依存財源	701,679,770	686,482,091	77.9	△ 15,197,678	645,234,713	76.2	41,247,378	6.4
合 計	899,628,283	880,772,724	100.0	△ 18,855,558	847,072,070	100.0	33,700,654	4.0

(注) 1 区分欄に※のついている歳入科目は「自主財源」、それ以外は「依存財源」

(注) 2 「自主財源」は、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。
「依存財源」は、自主財源以外の国庫支出金、県支出金等である。

令和5年度の款別歳入決算額においては、市町村支出金が67億1,774万円、国庫支出金が106億662万円、県支出金が49億356万円、支払基金交付金が256億4,372万円、特別高額医療費共同事業交付金が9,346万円、財産収入が6万円、一般会計繰入金が9億2,082万円、前年度決算額を上回り、基金繰入金が31億1,694万円、繰越金が119億8,064万円、諸収入が8,776万円、前年度決算額を下回り、決算総額で337億65万円の増額となった。

令和5年度の歳入決算額を款別構成比率で見ると、依存財源である支払基金交付金が3,491億7,984万円が39.6%、国庫支出金が2,653億6,777万円が30.1%、県支出金が713億5,376万円が8.1%を占めている。

また、主要な自主財源である市町村支出金が1,691億8,106万円が19.2%、繰越金が187億1,862万円が2.1%を占めている。

なお、歳入決算額における財源別構成比率は、自主財源22.1%、依存財源77.9%となっている。

第1款 市町村支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
市町村支出金	172,714,774	169,181,069	△ 3,533,704	98.0	162,463,328	6,717,741	4.1
1 市町村負担金	172,714,774	169,181,069	△ 3,533,704	98.0	162,463,328	6,717,741	4.1

予算現額1,727億1,477万円に対し、決算額は1,691億8,106万円で、収入率は98.0%である。

歳入の内容は、保険料等負担金及び療養給付費負担金である。

保険料等負担金は、被保険者に係る保険料徴収分並びに低所得者及び被扶養者についての保険料軽減分に係る市町村負担金であり、1,011億296万円の歳入があった。

療養給付費負担金は、療養の給付等に要する費用に係る市町村の負担金であり、680億7,810万円の歳入があった。

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
国庫支出金	268,430,350	265,367,777	△ 3,062,572	98.9	254,761,155	10,606,622	4.2
1 国庫負担金	207,592,602	205,280,171	△ 2,312,430	98.9	197,845,432	7,434,738	3.8
2 国庫補助金	60,837,748	60,087,606	△ 750,141	98.8	56,915,723	3,171,883	5.6

予算現額2,684億3,035万円に対し、決算額は2,653億6,777万円で、収入率は98.9%である。

歳入の主な内容は、療養給付費負担金及び調整交付金である。

療養給付費負担金は、療養の給付等に要する費用に係る国負担金であり、1,997億2,950万円の歳入があった。

調整交付金は、各広域連合間における被保険者の所得の格差による財政の不均衡を是正するための交付金等であり、597億6,581万円の歳入があった。

第3款 県支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
県支出金	72,730,894	71,353,764	△ 1,377,129	98.1	66,450,195	4,903,568	7.4
1 県負担金	72,730,893	71,353,764	△ 1,377,128	98.1	66,450,195	4,903,568	7.4
2 財政安定化基金支出金	1	0	△ 1	0.0	0	0	-

予算現額727億3,089万円に対し、決算額は713億5,376万円で、収入率は、98.1%である。

歳入の内容は、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

療養給付費負担金は、療養の給付等に要する費用に係る県負担金であり、658億309万円の歳入があった。

高額医療費負担金は、高額な医療費に係る県負担金であり、55億5,066万円の歳入があった。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
支払基金交付金	359,722,985	349,179,849	△ 10,543,136	97.1	323,536,126	25,643,722	7.9
1 支払基金交付金	359,722,985	349,179,849	△ 10,543,136	97.1	323,536,126	25,643,722	7.9

予算現額3,597億2,298万円に対し、決算額は3,491億7,984万円で、収入率は97.1%である。

歳入の内容は、後期高齢者交付金で、療養の給付費等に要する費用に係る各医療保険者からの交付金(現役世代からの支援金)である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
特別高額医療費共同事業交付金	795,541	580,699	△ 214,841	73.0	487,235	93,464	19.2
1 特別高額医療費共同事業交付金	795,541	580,699	△ 214,841	73.0	487,235	93,464	19.2

予算現額7億9,554万円に対し、決算額は5億8,069万円で、収入率は73.0%である。

歳入の内容は、著しく高額な医療費（レセプト1件につき400万円を超えるもの）の200万円超過分について財政調整を行う交付金である。

第6款 財産収入

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
財産収入	1,327	1,184	△ 142	89.3	1,121	62	5.6
1 財産運用収入	1,327	1,184	△ 142	89.3	1,121	62	5.6

予算現額132万円に対し、決算額は118万円で、収入率は89.3%である。

歳入の内容は、保険給付費支払基金積立金利子である。

第7款 繰入金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰入金	5,497,593	5,497,593	0	100.0	7,693,708	△ 2,196,115	△ 28.5
1 一般会計繰入金	2,170,995	2,170,995	0	100.0	1,250,168	920,827	73.7
2 基金繰入金	3,326,598	3,326,598	0	100.0	6,443,540	△ 3,116,942	△ 48.4

予算現額54億9,759万円に対し、決算額は54億9,759万円で収入率は、100.0%である。

歳入の内容は、一般会計繰入金及び保険給付費支払基金繰入金である。

一般会計繰入金は、事務経費繰入金を一般会計から繰り入れたもので、21億7,099万円の歳入があった。

基金繰入金は、保険給付費支払基金から繰り入れたもので、33億2,659万円の歳入があった。

第8款 繰越金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰越金	18,718,627	18,718,626	0	100.0	30,699,273	△ 11,980,647	△ 39.0
1 繰越金	18,718,627	18,718,626	0	100.0	30,699,273	△ 11,980,647	△ 39.0

予算現額187億1,862万円に対し、決算額は187億1,862万円で、収入率は100.0%である。

歳入の内容は前年度からの繰越金であり、令和4年度特別会計の歳入歳出決算額における実質収支額187億1,862万円が全額繰り越された。

第9款 諸収入

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
諸収入	1,016,192	892,159	△ 124,032	87.8	979,924	△ 87,765	△ 9.0
1 延滞金、加算金及び過料	2	3,837	3,835	191,892.6	87	3,750	4,302.3
2 預金利子	1,766	700	△ 1,065	39.6	2,074	△ 1,374	△ 66.3
3 雑入	1,014,424	887,621	△ 126,802	87.5	977,763	△ 90,141	△ 9.2

予算現額10億1,619万円に対し、決算額は8億9,215万円で、収入率は87.8%である。

歳入の主なものは、第三者行為の損害賠償請求に基づく第三者納付金であり、6億8,657万円の歳入があった。

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	899,628,283	864,364,094	35,264,189	4.1
決 算 額	869,976,280	828,353,443	41,622,836	5.0
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	96.7	95.8	-	-
翌 年 度 繰 越 額	225,442	0	225,442	0.0
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	0.0	0.0	-	-
不 用 額	29,426,560	36,010,650	△ 6,584,089	△ 18.3
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	3.3	4.2	-	-

決算額は8,699億7,628万円で、予算現額8,996億2,828万円に対する割合は96.7%である。

翌年度繰越額は2億2,544万円、不用額は294億2,656万円で、不用額の予算現額に対する割合は3.3%である。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との 比較 (A) - (B)	決算額 (C)	決算額 構 成 比 率	金額 (B) - (C)	増減率
総 務 費	2,376,197	1,578,985	0.2	797,211	1,930,604	0.2	△ 351,618	△ 18.2
保 険 給 付 費	872,018,976	844,681,761	97.1	27,337,214	794,803,966	95.9	49,877,795	6.3
特別高額医療費 共同事業拠出金	795,541	611,430	0.1	184,110	527,892	0.1	83,537	15.8
保 健 事 業 費	5,448,063	4,290,219	0.5	1,157,843	3,942,086	0.5	348,132	8.8
基 金 積 立 金	6,607,540	6,607,396	0.8	143	7,357,097	0.9	△ 749,700	△ 10.2
公 債 費	1	0	0.0	1	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	12,374,965	12,206,486	1.4	168,478	19,791,796	2.4	△ 7,585,309	△ 38.3
予 備 費	7,000	0	0.0	7,000	0	0.0	0	-
合 計	899,628,283	869,976,280	100.0	29,652,002	828,353,443	100.0	41,622,836	5.0

令和5年度の歳出決算額を款別構成比率で見ると、保険給付費が8,446億8,176万円で97.1%と、歳出のほぼ全てを占めている。

令和5年度の款別歳出決算額においては、保険給付費が498億7,779万円、特別高額医療費共同事業拠出金が8,353万円、保健事業費が3億4,813万円、前年度決算額を上回り、総務費が3億5,161万円、基金積立金が7億4,970万円、諸支出金が75億8,530万円、前年度決算額を下回り、決算総額で416億2,283万円の増額となった。

第1款 総務費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
総務費	2,376,197	1,578,985	797,211	66.5	1,930,604	△ 351,618	△ 18.2
1 総務管理費	2,376,197	1,578,985	797,211	66.5	1,930,604	△ 351,618	△ 18.2

予算現額23億7,619万円に対し、決算額は15億7,898万円で、執行率は66.5%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（役務費、委託料など）

15億7,898万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
電算機器運用・維持管理事業	233,819	229,622	4,196	98.2
標準システム機器等更改事業	726,496	112,517	613,978	15.5
印刷製本事業	24,123	18,836	5,286	78.1
被保険者証作成等業務委託事業	101,410	97,526	3,884	96.2
電算処理システム運用等業務委託事業	212,025	202,892	9,132	95.7
診療報酬明細書（レセプト）点検等委託事業	126,172	124,476	1,696	98.7
後期高齢者医療医療費通知作成業務委託事業	99,099	88,232	10,866	89.0
後期高齢者医療支給決定通知書作成業務委託事業	91,781	69,386	22,394	75.6
第三者行為損害賠償求償事務共同処理委託事業	25,164	18,129	7,034	72.0
ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託事業	22,000	16,500	5,500	75.0

電算機器運用・維持管理事業は、後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達及び保守・運用管理業務や、マイナンバー情報連携事務において中間サーバを介して情報ネットワークシステムを利用するためのシステムの運用等業務を行ったものである。

標準システム機器等更改事業は、後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）のクラウド化等のシステム更改に対応し、従来の独自システムを外付けで引き続き運用するためのシステム開発や外字等の移行、機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達及び保守・運用管理業務やシステムの運用等業務について委託を行ったほか、標準システムのクラウドサービス（Amazon Web Service）を利用するための使用料を支払ったものである。

印刷製本事業は、後期高齢者医療制度の周知・広報のため、制度概要パンフレット、被保険者証の更新に係る周知用ポスター、マイナンバーカードの被保険者証利用等に係るリーフレット、保険料周知用リーフレット及び保険料改定パンフレットを作成したものである。

被保険者証作成等業務委託事業は、年次更新の被保険者証等の作成・封入封緘業務及び、限度額適用・標準負担額減額認定証と限度額適用認定証の印刷・封入業務を委託したものである。

電算処理システム運用等業務委託事業は、広域連合の電算処理システムの円滑な運用を図るため、資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務に係る運用業務を委託したものである。

診療報酬明細書（レセプト）点検等委託事業は、医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書（レセプト）等の資格点検及び内容点検業務を委託したものである。

後期高齢者医療医療費通知作成業務委託事業は、適正受診の促進及び医療機関等からの不正請求防止のため、医療費通知の作成等の業務を委託したものである。

後期高齢者医療支給決定通知書作成業務委託事業は、高額療養費や療養費等の支給額をお知らせするため、支給決定通知の作成等業務を委託したものである。

第三者行為損害賠償求償事務共同処理業務委託事業は、交通事故等の第三者行為に係る医療費を請求するため、損害賠償求償事務を委託したものである。

ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託事業は、医療給付費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成及び発送等業務を委託したものである。

不用額は5億7,176万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（役務費）の執行残	5,631万円
第1目 一般管理費（委託料）の執行残	4億3,150万円

第2款 保険給付費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
保険給付費	872,018,976	844,681,761	27,337,214	96.9	794,803,966	49,877,795	6.3
1 療養諸費	853,500,973	830,796,098	22,704,874	97.3	783,426,891	47,369,206	6.0
2 高額療養諸費	15,412,003	11,002,204	4,409,798	71.4	8,555,153	2,447,050	28.6
3 その他医療給付費	3,106,000	2,883,459	222,540	92.8	2,821,920	61,538	2.2

予算現額8,720億1,897万円に対し、決算額は8,446億8,176万円で、執行率は、96.9%である。

決算額の内容は、次のとおりである。

第1項 療養諸費

第1目 療養給付費（負担金、補助及び交付金）	8,199億2,702万円
第2目 訪問看護療養費（負担金、補助及び交付金）	90億7,353万円
第4目 審査支払手数料（委託料）	17億9,553万円

第2項 高額療養諸費

第1目 高額療養費（負担金、補助及び交付金）	101億8,226万円
第2目 高額介護合算療養費（負担金、補助及び交付金）	8億1,993万円

第3項 その他医療給付費

第1目 葬祭費（負担金、補助及び交付金）	28億8,310万円
----------------------	------------

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
療養給付費等支払事業	842,142,560	819,927,021	22,215,538	97.4
訪問看護療養費支払事業	9,391,744	9,073,537	318,206	96.6
後期高齢者医療診療報酬等審査支払事務に関する業務委託事業	1,966,419	1,795,538	170,880	91.3
高額療養費支給事業	13,905,624	9,883,965	4,021,658	71.1
高額療養費（外来年間合算）支給事業	298,404	298,304	99	100.0
高額介護合算療養費支給事業	1,207,975	819,934	388,040	67.9
葬祭費支給事業	3,100,000	2,883,100	216,900	93.0

療養給付費等支払事業は、審査を経た保険医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）等に基づき、診療報酬等を支払ったものである。

訪問看護療養費支払事業は、被保険者が居宅において、訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護を受けた場合の訪問看護療養費を支払ったものである。

後期高齢者医療診療報酬等審査支払事務に関する業務委託事業は、適正な医療費支払いのため、保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書（レセプト）等について、請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託したものである。

高額療養費支給事業は、被保険者の負担軽減のため、1か月に支払った一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額療養費として支給したものである。

高額療養費（外来年間合算）支給事業は、被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った外来分の一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額療養費として支給したものである。

高額介護合算療養費支給事業は、被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額介護合算療養費として支給したものである。

葬祭費支給事業は、葬祭費用を補助するため、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費（1件5万円）を支給したものである。

不用額は273億3,721万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 療養諸費

第1目 療養給付費（負担金、補助及び交付金）の執行残 222億1,553万円

第4目 審査支払手数料（委託料）の執行残 1億7,088万円

第2項 高額療養諸費

第1目 高額療養費（負担金、補助及び交付金）の執行残 40億2,175万円

第2目 高額介護合算療養費（負担金、補助及び交付金）の執行残 3億8,804万円

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
特別高額医療費共同事業拠出金	795,541	611,430	184,110	76.9	527,892	83,537	15.8
1 特別高額医療費共同事業拠出金	795,541	611,430	184,110	76.9	527,892	83,537	15.8

予算現額7億9,554万円に対し、決算額は6億1,143万円で、執行率は76.9%である。

高齢者の医療の確保に関する法律第117条第3項に基づく特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第4款 保健事業費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
保健事業費	5,448,063	4,290,219	1,157,843	78.7	3,942,086	348,132	8.8
1 健康保持増進事業費	5,448,063	4,290,219	1,157,843	78.7	3,942,086	348,132	8.8

予算現額54億4,806万円に対し、決算額は42億9,021万円で、執行率は78.7%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

第1項 健康保持増進事業費

第1目 健康診査費（委託料）	33億6,030万円
第3目 その他健康保持増進費（負担金、補助及び交付金）	4億8,654万円
第4目 介護予防との一体的実施費（委託料）	4億846万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
健康診査業務委託事業	4,033,037	3,251,427	781,609	80.6
健康長寿歯科健診業務委託事業	140,421	108,880	31,540	77.5
後期高齢者保健事業に係る業務委託事業	509,000	408,460	100,539	80.2

健康診査業務委託事業は、被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への業務委託により健康診査を実施したものである。

健康長寿歯科健診業務委託事業は、被保険者の健康保持・増進に大きな影響を及ぼす歯科口腔機能に係る健診・保健指導を（一社）埼玉県歯科医師会への事務委託により実施したものである。

後期高齢者保健事業に係る業務委託事業は、国の特別調整交付金の交付基準に基づく保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業を市町村への委託により実施したものである。

不用額は11億5,784万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 健康保持増進事業費

第1目 健康診査費（委託料）の執行残	8億1,314万円
第3目 その他健康保持増進費（負担金、補助及び交付金）の執行残	2億2,127万円
第4目 介護予防との一体的実施費（委託料）の執行残	1億53万円

第5款 基金積立金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
基金積立金	6,607,540	6,607,396	143	100.0	7,357,097	△ 749,700	△ 10.2
1 基金積立金	6,607,540	6,607,396	143	100.0	7,357,097	△ 749,700	△ 10.2

予算現額66億754万円に対し、決算額は66億739万円で、執行率は100.0%である。

決算額の内容は、次のとおりである。

第1項 基金積立金

第1目 保険給付費支払基金積立金（積立金）

66億739万円

第6款 公債費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
公債費	1	0	1	0.0	0	0	-
1 公債費	1	0	1	0.0	0	0	-

当年度は未執行であった。

第7款 諸支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度				令和4年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
諸支出金	12,374,965	12,206,486	168,478	98.6	19,791,796	△ 7,585,309	△ 38.3
1 償還金及び還付加算 金等	12,374,965	12,206,486	168,478	98.6	19,791,796	△ 7,585,309	△ 38.3

予算現額123億7,496万円に対し、決算額は122億648万円で、執行率は98.6%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

第1項 償還金及び還付加算金等

第1目 還付金（償還金利子及び割引料）

1億5,724万円

第2目 償還金（償還金利子及び割引料）

120億4,910万円

第8款 予備費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度			令和4年度	対前年度増減	
	当初予算額 (A)	充用額 (B)	当初予算額と 充用額との比較 (A) - (B)	充用額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
予備費	7,000	0	7,000	0	0	0.0
1 予備費	7,000	0	7,000	0	0	0.0

当年度は未執行であった。

4 財産に関する調書

(1) 物 品

物品（取得価格が1点100万円以上の備品）の現在高は0点で、当年度中の増減はなかった。

(2) 基 金

保険給付費支払基金の前年度末現在高165億5,546万円に、利子積立金118万円、積立金66億621万円を加え、後期高齢者医療制度に係る保険給付等に要する費用に充てるため、33億2,659万円を取り崩した結果、年度末現在高は198億3,626万円となり、当年度中に32億8,079万円増加した。

5 むすび

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が8,833億3,491万円、歳出が8,725億1,453万円であり、いずれも過去最大となっている。歳入から歳出を差し引いた形式収支は108億2,037万円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億2,544万円を差し引いた実質収支も105億9,493万円の黒字となったが、前年度と比較して81億6,406万円(43.5%)の減であった。

会計別決算状況を見ると、一般会計においては、歳入が25億6,219万円、歳出が25億3,825万円であり、形式収支、実質収支ともに2,393万円の黒字となった。また、特別会計においては、歳入が8,807億7,272万円、歳出が8,699億7,628万円であり、形式収支では107億9,644万円の黒字、実質収支においても105億7,100万円の黒字となった。

歳入については、一般会計において、決算額の予算現額に対する割合は、ほぼ100%となっており、市町村負担金25億1,123万円が総額の98.0%を占めている。

歳出については、一般会計において、広域連合に職員を派遣する市町村に支払われる総務管理費の事務局職員給与等負担金2億9,101万円及び特別会計へ繰り出されている社会福祉費の事務経費繰出金21億7,099万円が総額の97.0%を占めている。また、特別会計において、保険給付費が歳出総額の97.1%を占めており、団塊の世代の加入に伴う被保険者数の増加から対前年度比6.3%と前年に引き続き高い伸び率になっている。

今回、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに同附属書類は、いずれも計数が正確であり、また、予算の執行、会計事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行についても、適正に執行されているものと認められた。

団塊の世代の加入に伴い被保険者数や医療給付費がかつてないペースで急増する中、被保険者証の廃止や子ども・子育て支援金の徴収などの大規模な制度改正が予定されているが、引き続き、被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう、以下の点について留意され、適正な制度運営と健全な財政運営に努められたい。

- 1 保険料収納率は前年度に引き続き向上したが、安定した制度運営や、被保険者間の負担の公平性の観点から一層の向上が求められる。被保険者の状況に留意しつつ、今後とも市町村と連携した収納対策に努められたい。
- 2 令和6・7年度保険料率の改定では、剰余金を最大限に活用し、保険料率の上昇を抑制する改正を行ったところだが、今後とも、医療給付費の動向や保険料算定に係る制度改正を踏まえ適正に保険料率を算定するとともに、中・長期的視野に立って財政運営に当たられたい。
- 3 今後も、被保険者数及び医療給付費の一層の増加が見込まれる。医療費適正化の取組を推進するとともに、第3期高齢者保健事業実施計画に基づき、市町村と連携して、重点項目の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」等を適切に推進し、被保険者の健康保持増進を図られたい。
- 4 令和6年12月に被保険者証の発行が廃止されるとともに、新たに資格確認書の交付等の事務が開始される。こうした動きに適正かつ柔軟に対応しながら、効率的な組織運営を図られたい。